

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	33,359,040株	28年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,283,578株	28年3月期	1,313,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	32,053,595株	28年3月期1Q	31,972,114株

(注)自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式116,800株を含めて表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調で推移したものの、年始からの円高進行や株価の乱高下、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の低迷、英国の欧州連合（EU）離脱の決定など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、実質賃金が伸び悩む中、消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向により個人消費が停滞しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高124億8百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失14億31百万円（前年同四半期営業損失金額11億1百万円）、経常損失19億99百万円（同経常損失金額8億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億95百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額8億1百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ9,322 t（同0.02%増）、エリンギ4,656 t（同2.7%増）、マイタケ3,506 t（同9.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、日々の清掃と衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。平成27年4月に発生いたしました火災により生産を休止しておりました苫小牧第一きのこセンターにおきましては、焼失した設備を復旧し平成28年4月27日よりブナシメジの出荷を再開いたしました。一時生産を休止しておりました広川きのこセンターにおきましては、平成28年8月下旬より霜降りひらたけを出荷する予定であります。また、現富山きのこセンターの近隣土地に新しくカットブナシメジ専用のきのこセンターを建設し、平成28年9月からの出荷開始に向け準備を進めております。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新商品の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。また、シイタケ栽培技術研究施設におきまして、シイタケの量産化と安定出荷に向けた研究に本格的に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」を合言葉に菌類の摂取を推進し、消費者の皆様の健康づくりに寄与できるよう働きかけるとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。個人消費の回復の遅れなど厳しい環境にありましたが、販売量、単価ともにほぼ計画通りに推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は78億58百万円（同1.7%減）となりました。

「海外きのこ事業」

海外きのこ事業におきましては、米国、台湾及びマレーシアの子会社がそれぞれ稼働率を高めたことにより生産量は増加いたしました。

台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築などに力を入れ販売力強化を図ってまいりました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客への販売に注力してまいりました。また、マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、近隣諸国への販売を展開してまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は8億58百万円（同21.4%減）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発及び市場開拓、自社きのこを活用した新商品の開発及び健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業などに注力してまいりました。コンビニエンスストア向け加工品が好調に推移したほか、自社きのこを活用した新商品「エリンギカレー」と「マイタケカレー」の販売を開始いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は14億57百万円（同26.1%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、引き続き厳しい販売環境にありましたが、中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図るため営業戦略を見直し、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなく、きめ細やかなサポートを強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、自社製品への取り組みを強化してまいりました。また、さらなる事業拡大に向け、自社製品製造のための新工場が平成28年8月から稼働予定であります。

以上の結果、化成品事業の売上高は22億34百万円（同2.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は、885億82百万円となり、前連結会計年度末より51億6百万円増加いたしました。流動資産は175億44百万円となり前連結会計年度末より15億15百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金6億26百万円および商品及び製品4億18百万円の増加によるものであります。固定資産は710億37百万円となり、前連結会計年度末より35億90百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産39億54百万円の増加と投資その他の資産3億21百万円の減少によるものであります。

②負債の部

負債の部は、419億55百万円となり、前連結会計年度末より83億60百万円増加いたしました。流動負債は281億84百万円となり前連結会計年度末より8億32百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等15億72百万円の減少とその他26億76百万円の増加によるものであります。固定負債は137億71百万円となり、前連結会計年度末より75億27百万円の増加となりました。これは主に長期借入金77億円の増加によるものであります。

③純資産の部

純資産の部は466億26百万円となり、前連結会計年度末より32億54百万円の減少となりました。これは主に配当金16億2百万円の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失14億95百万円の計上による利益剰余金30億97百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安や、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成28年5月13日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度188百万円、当第1四半期連結会計期間178百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,200株、当第1四半期連結会計期間116,800株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間159,825株、当第1四半期連結会計期間120,825株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212	5,838
受取手形及び売掛金	4,840	4,413
商品及び製品	1,486	1,904
仕掛品	3,187	3,278
原材料及び貯蔵品	562	600
その他	761	1,530
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	16,029	17,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	53,700
減価償却累計額	△22,381	△22,621
建物及び構築物(純額)	29,205	31,078
機械装置及び運搬具	38,017	39,766
減価償却累計額	△23,348	△23,953
機械装置及び運搬具(純額)	14,668	15,812
土地	13,739	14,013
その他	3,989	4,589
減価償却累計額	△1,504	△1,441
その他(純額)	2,485	3,148
有形固定資産合計	60,098	64,053
無形固定資産		
のれん	452	420
その他	111	101
無形固定資産合計	563	521
投資その他の資産		
投資有価証券	5,385	5,031
退職給付に係る資産	724	678
その他	702	779
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,784	6,462
固定資産合計	67,447	71,037
資産合計	83,476	88,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,460	5,603
短期借入金	14,657	14,635
未払法人税等	1,669	96
賞与引当金	970	577
その他	4,594	7,271
流動負債合計	27,351	28,184
固定負債		
長期借入金	5,060	12,761
退職給付に係る負債	389	399
資産除去債務	173	159
その他	619	450
固定負債合計	6,243	13,771
負債合計	33,595	41,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,799	5,809
利益剰余金	40,929	37,831
自己株式	△2,340	△2,287
株主資本合計	49,888	46,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	863
為替換算調整勘定	△680	△603
退職給付に係る調整累計額	△457	△486
その他の包括利益累計額合計	△36	△227
新株予約権	28	—
純資産合計	49,881	46,626
負債純資産合計	83,476	88,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,524	12,408
売上原価	10,519	10,491
売上総利益	2,004	1,917
販売費及び一般管理費		
販売手数料	832	848
運搬費	793	856
賞与引当金繰入額	78	97
その他	1,401	1,546
販売費及び一般管理費合計	3,106	3,348
営業損失(△)	△1,101	△1,431
営業外収益		
受取地代家賃	73	79
受取配当金	63	60
為替差益	169	—
その他	24	25
営業外収益合計	330	165
営業外費用		
支払利息	36	22
為替差損	—	709
その他	1	0
営業外費用合計	37	732
経常損失(△)	△808	△1,999
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	22
その他	—	1
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除却損	61	0
火災損失	74	—
投資有価証券評価損	—	19
その他	0	0
特別損失合計	136	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△944	△1,994
法人税、住民税及び事業税	54	66
法人税等調整額	△197	△565
法人税等合計	△142	△499
四半期純損失(△)	△801	△1,495
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△801	△1,495

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△801	△1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△237
為替換算調整勘定	26	76
退職給付に係る調整額	12	△29
その他の包括利益合計	△46	△190
四半期包括利益	△848	△1,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△848	△1,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。